

# 連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和62年12月21日  
至 昭和63年12月20日

自 昭和63年12月21日  
至 平成元年12月20日

大 蔵 大 臣 殿

平成2年3月16日提出

会 社 名 新 ダ イ ワ 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO Co.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 数 正

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082(232)0286 (代表)  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電話番号 (082672)6021 (代表)  
連絡者 常務取締役管理本部長 森 谷 勝太郎

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

## 1. 企業集団の状況に関する重要な事項

連結会社が営んでいる主な事業内容と連結子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（以下 新ダイワ工業株式会社という。）は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造、販売を行っております。また、米国に子会社SHINDAIWA, INC. を設立し、製品の販売を行っております。

SHINDAIWA, INC. は、新ダイワ工業株式会社から製品を仕入れ、北米・南米地域における販売を行っております。

## 2. 企業集団の業績の概要

### (1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の売上高は、建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・切断機など）の売上が好調に推移し、農・林業用機械（エンジンチェーンソー・刈払機など）の売上也順調に伸びたため、前年度比8%増の194億79百万円となりました。

また、利益面では、経常利益9億21百万円となり、前年同期に比べて4億45百万円の増加。当期純利益は4億69百万円となり、前年同期に比べて2億16百万円の増加となりました。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下同様であります。

### (2) 最近の5連結会計年度に係る主要な財務指標

項目	連結会計年度	自昭和59年12月21日	自昭和60年12月21日	自昭和61年12月21日	自昭和62年12月21日	自昭和63年12月21日
		至昭和60年12月20日	至昭和61年12月20日	至昭和62年12月20日	至昭和63年12月20日	至平成元年12月20日
売上高		19,036,478千円	17,248,376千円	15,755,107千円	17,961,406千円	19,479,366千円
当期純損益		235,769千円	△ 370,312千円	△ 461,927千円	252,543千円	469,070千円
1株当り当期純損益		14.90円	△ 17.44円	△ 21.26円	11.62円	21.58円
1株当り純資産額		433.21円	326.04円	300.70円	312.35円	333.58円

（注）△は損失を示しております。

### 3. 連結財務諸表

#### 連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

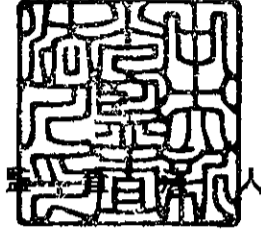
監 査 報 告 書

平成元年3月17日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

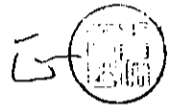
中 央 新 光



代表社員  
関与社員

公認会計士

青山 正



代表社員  
関与社員

公認会計士

久保田卓三



関与社員 公認会計士

上井 清司



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和62年12月21日から昭和63年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の昭和63年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

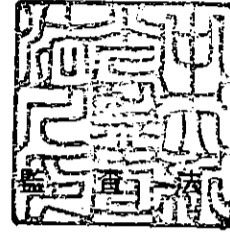
監 査 報 告 書

平成 2 年 3 月 1 6 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

中 央 新 光



人

代表社員  
関与社員

公認会計士

青山 正

正



代表社員  
関与社員

公認会計士

久保田 卓三



代表社員  
関与社員

公認会計士

上井 清司



広島市中区紙屋町二丁目 2 番 2 号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和 63 年 12 月 21 日から平成元年 12 月 20 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成元年 12 月 20 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和63年12月20日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成元年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,613,002		2,826,663		
2. 受取手形及び売掛金(注1)	6,084,281		4,660,529		
3. 有価証券	1,891,491		1,920,286		
4. たな卸資産	3,288,368		3,214,839		
5. その他	334,565		194,836		
6. 貸倒引当金	△ 95,264		△ 129,207		
流動資産合計	14,116,444	61.4	12,687,947	60.0	△1,428,497
II 固定資産					
(1) 有形固定資産(注2)					
1. 建物及び構築物	3,447,315		3,231,359		
2. 機械及び装置	1,808,603		1,630,890		
3. 土地	2,052,176		1,941,110		
4. 建設仮勘定	172,602		182,612		
5. その他	447,402		448,817		
有形固定資産合計	7,928,100	34.5	7,434,789	35.2	△ 493,311
(2) 無形固定資産	18,032	0.1	18,365	0.1	333
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券(注3)	203,127		206,232		
2. その他(注3)	627,682		787,478		
3. 貸倒引当金	△ 3,888		△ 918		
投資その他の資産合計	826,922	3.6	992,792	4.7	165,870
固定資産合計	8,773,055	38.2	8,445,947	40.0	△ 327,107
III 為替換算調整勘定	85,762	0.4	—	—	△ 85,762
資産合計	22,975,262	100.0	21,133,894	100.0	△1,841,367

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和63年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成元年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金(注3)	4,433,630		4,323,781		
2. 短期借入金	6,758,131		4,305,272		
3. 未払法人税等	64,642		256,305		
4. 未払事業税等	—		79,000		
5. 未払費用	319,931		364,534		
6. その他	472,219		506,553		
流動負債合計	12,048,554	52.5	9,835,447	46.5	△2,213,107
II 固定負債					
1. 長期借入金	4,134,056		3,991,565		
2. その他	3,634		—		
固定負債合計	4,137,690	18.0	3,991,565	18.9	△ 146,125
III 為替換算調整勘定 負債合計	—		56,331	0.3	56,331
	16,186,245	70.5	13,883,343	65.7	△2,302,901
(資本の部)					
I 資本金	2,833,200	12.3	2,833,200	13.4	—
II 資本準備金	3,230,749	14.1	3,230,749	15.3	—
III 利益準備金	103,805	0.4	103,805	0.5	—
IV その他の剰余金	621,744	2.7	1,083,537	5.1	461,792
	6,789,499	29.5	7,251,292	34.3	461,792
V 自己株式	△ 482	0.0	△ 741	0.0	△ 258
資本合計	6,789,016	29.5	7,250,551	34.3	461,534
負債資本合計	22,975,262	100.0	21,133,894	100.0	△1,841,367

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日)		当連結会計年度 (自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)		比較増減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売上高		17,961,406	100.0	19,479,366	100.0	1,517,960
II 売上原価		13,465,746	75.0	14,234,656	73.1	768,909
売上総利益		4,495,659	25.0	5,244,709	26.9	749,050
III 販売費及び一般管理費(注1)		3,593,064	20.0	4,028,395	20.7	435,331
営業利益		902,594	5.0	1,216,314	6.2	313,719
IV 営業外収益						
1. 受取利息		109,373		139,606		
2. 受取配当金		18,513		16,962		
3. 有価証券売却益		77,550		57,478		
4. 為替差益		—		37,748		
5. その他		64,437	1.5	107,684	1.9	89,605
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		660,165		601,421		
2. 為替差損		10,664		—		
3. その他		26,119	3.8	53,199	3.4	△ 42,328
経常利益		475,520	2.7	921,174	4.7	445,654
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		2,580	0.0	101,397	0.5	98,817
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		—		3,000		
2. 固定資産除却損		8,448		38,860		
3. 退職慰労金		167,000	1.0	61,500	0.5	△ 72,087
税金等調整前当期純利益		302,652	1.7	919,211	4.7	616,558
法人税及び住民税		64,928	0.4	386,200	2.0	321,272
為替換算調整勘定		14,818	0.1	△ 63,940	△ 0.3	△ 78,759
当期純利益		252,543	1.4	469,070	2.4	216,527



3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和62年12月21日) (至 昭和63年12月20日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和63年12月21日) (至 平成元年12月20日)
		金 額	金 額
I	その他の剰余金期首残高	368,422	621,744
II	当 期 純 利 益	252,543	469,070
III	為 替 換 算 調 整 勘 定	778	△ 7,278
IV	その他の剰余金期末残高	621,744	1,083,537

連結会計方針

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 SHINDAIWA, INC. 1社</p> <p>(2) 非連結子会社 協立エンジニアリング株式会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高及び当期純損益からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 協立エンジニアリング株式会社 チヨダ機工株式会社 有限会社手島製作所 以上3社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社株式会社カセイ1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社株式会社カセイ1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度</p> <p>決算日……12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準</p> <p>有価証券報告書の重要な会計方針に記載のとおりであります。</p>	<p>4. 会計処理基準</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。 相殺消去の結果、消去差額は発生しておりません。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 同 左</p>
<p>6. 未実現損益の消去 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去 同 左</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 同 左</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱い 同 左</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理 同 左</p>
<p>10. 適格退職年金 当社は全面的に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>10. 適格退職年金 同 左</p>

## 注 記 事 項

### (1) 連結貸借対照表関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 受取手形割引高 1,312,009千円	(注1) 受取手形割引高 3,171,816円
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,525,975千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,900,487千円
(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産 非連結子会社及び関連会社株式 153,120千円 (投資有価証券に含めて表示しております)	(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 154,225千円 (投資有価証券に含めて表示しております)
関連会社長期貸付金 47,200千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております)	非連結子会社出資金 36,000千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております)
	非連結子会社及び関連会社長期貸付金 125,900千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております)
	非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 143,603千円

### (2) 連結損益計算書関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であり ます。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であり ます。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 957,668千円	従業員給料手当 1,023,369千円
減価償却費 137,517千円	減価償却費 150,027千円
貸倒引当金繰入額 16,282千円	貸倒引当金繰入額 40,529千円

### (3) 1株当り情報

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当り純資産額	312.35 円	333.58 円
1株当り当期純損益	11.62 円	21.58 円